平成２１年（再イ）第２０３号
愛知県尾張旭市桜ケ丘町２丁目10番地　サンハウス小幡緑地東３Ｃ号
再生債務者　臼井　祐一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年１月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月５日
名古屋地方裁判所民事第２部

平成２１年（再イ）第３２０号
名古屋市千種区香流橋２丁目１番41号　ユーステージ香流伍番館905号
再生債務者　久下　朱美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年１月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月５日
名古屋地方裁判所民事第２部

平成２１年（再イ）第３２４号
名古屋市西区上小田井２丁目337番地　リヴェール小田井３Ａ号
再生債務者　岸本　義浩
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年１月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月５日
名古屋地方裁判所民事第２部

平成２１年（再イ）第３４２号
愛知県尾張旭市城山町向ケ丘77番地１
再生債務者　加古井　陽
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年１月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月５日
名古屋地方裁判所民事第２部

平成２１年（再イ）第３４６号
愛知県春日井市出川町２丁目３番地14　グランドール兼房602号
再生債務者　松元好一郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年１月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月５日
名古屋地方裁判所民事第２部

平成２１年（再イ）第５０号
愛知県江南市田代町南出313番地
再生債務者　鵜飼　義幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年１月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月６日
名古屋地方裁判所一宮支部

平成２１年（再イ）第７３号
三重県津市野田21番地713
再生債務者　瀧川　知幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年１月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月６日　　津地方裁判所再生係

平成２１年（再イ）第３９号
三重県多気郡明和町大字斎宮1801番地44
再生債務者　山端　　浩
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年１月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月６日　　津地方裁判所松阪支部

平成２１年（再イ）第１３９号
大阪府和泉市万町559番地の９
再生債務者　中山　友宏
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年１月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年１月６日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成 22 年１月 20 日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　鉄道建設本部
東北新幹線建設局長　服部　修一

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1　当該招請の趣旨
本業務については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部東北新幹線建設局（以下､「東北局」という｡)の情報ネットワークシステムを安定的かつ効率的に管理、運用をするものである。このため、東北局のシステム構成や業務システムの動作環境を熟知し、履行開始日からただちに業務を遂行できることが必要である。また、機構本社では、情報ネットワークシステムの効率化をめざし、現行システム（マルチドメイン）を維持しながら地方機関の拠点毎に新システム（シングルドメイン）に順次移行させると伴に、サーバセンター化による集中処理システムの構築を実施している。
以上のことから、東北局の情報ネットワークシステム及びサーバセンター化による新システムを熟知している東芝情報システム株式会社（以下「特定者」という｡)を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該法人以外の者で、下記応募条件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。応募の結果、４の応募条件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定者との契約手続きに移行する。
なお、４の応募条件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定者と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2　業務概要
⑴　業務名　機構情報ネットワークシステム管理等業務（東北局）
⑵　業務内容
①　機構情報ネットワークシステムの保守
②　セキュリティ保守
③　システム標準環境維持管理
④　東北局及び管轄する建設所サーバ、クライアントＰＣの保守
⑤　業務システム等支援サービス
なお、詳細は、説明書による
⑶　履行期間
平成22年４月１日～平成23年３月31日

3　業務目的
本業務は、東北局内で運用されている情報ネットワークシステムや独自開発された機構の業務システム等を継続的、安定的、効率的に管理、運用することを目的としている。

4　応募要件
⑴　基本的要件
①　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
②　機構東北新幹線建設局の平成20・21年度物品購入等競争参加資格において「役務提供」のうち「ソフトウェア開発」の資格を有すると認定された者。
③　公示の日から参加意思確認書の提出期限の期間、契約に関し、当機構から指名停止措置を受けていないこと。
⑵　技術力、業務実績に関する要件
説明書を参照すること。
⑶　業務執行体制に関する要件
説明書を参照すること。

5　手続等
⑴　担当部署
〒020―0034 岩手県盛岡市盛岡駅前通１―41（ＪＲ盛岡支社ビル）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部東北新幹線建設局契約課　電話　019―626―9621　ＦＡＸ　019―654―8768　メールアドレス：keiyaku.mrk@jrtt.go.jp
⑵　説明書の交付期間、及び場所
交付期間：公示の日から平成22年１月20日まで
交付場所：⑴に同じ。
⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
提出期限：平成22年２月３日　15時00分
提出場所：⑴に同じ。
提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。)すること。